

## 2005 年 SSM 調査における階層帰属意識項目の 時点比較上の問題点と基礎的趨勢

小林 大祐

KOBAYASHI Daisuke

### 1 はじめに

階層帰属意識とは、主観的な階層所属を「上」「中」「下」といった選択肢から選んでもらう形式の質問項目についての、特に社会階層研究からの呼称である。内閣府による『国民生活に関する世論調査』において「生活の程度」という呼称で毎年たずねられているのをはじめ、幾つかの大規模社会調査においても継続して聞かれている項目である。

社会階層と社会移動全国調査（以下 SSM 調査と表記）においても、階層帰属意識は第 1 回の 1955 年から第 5 回の 1995 年まで、同一質問文同一選択肢、そして同一形式で聞かれてきた数少ない項目であること、なによりも、この変数が社会階層や格差・不平等の主観的側面を測定する代表的指標とみなされている（原 1990；吉川 2006）という事実から、重要な位置を占めてきたと言える。

ただ、階層帰属意識が特に注目を浴びようになったのは、その分布特に「中」意識の分布についての関心によるところが大きいのも事実であろう。すなわち、1975 年ごろまでにいずれの調査でも示された、「中」意識の肥大化傾向は、当時の社会においても様々な立場からの反応を引き起こし、その解釈をめぐる「新中間層論争<sup>1)</sup>」と呼ばれる議論が起ることとなったが、このような文脈で、まず注目を浴びたのが各調査における「中」カテゴリーの分布であり、その時点間の

増減であったためである。階層研究者の間では「中」意識形成のメカニズムについて様々な研究が蓄積されているが、一般的な関心は近年の格差論ブームにおける文献（山田 2004；三浦 2005 など）においても、時点間の分布の増減であると言えるだろう。

このように「中」意識の分布状況は階層帰属意識に対する興味関心の最たるものである。したがって、2005 年に実施された SSM 2005 年調査においても尋ねられている階層帰属意識の分布が、以前の調査と較べどのように変化をしているのかというのは、特にこの 10 年の間に起こった社会経済的変動の大きさを考えるならば、まず抑えておかななくてはならないはずである。

しかし、この問題はそれほど単純に回答を与えられるものではない。というのも、2005 年調査においては、調査方法に大きな変更があったという点に注意しなければならないからである。「2」において詳述するように、階層帰属意識項目のなかでも 5 段階の選択肢で訊ねる項目においては、調査方法上いくつかの変更がなされており、その調査方法の変更が回答の分布に及ぼしている影響を考慮する必要があるのである。特に分布の時点比較を行おうとするならば、この問題を検討しない訳にはいかない。

したがって、本稿の目的は 2005 年調査における階層帰属意識項目の分布の特徴を、調査方法の観点から検討することにより、この項目の基礎的傾向ならびに趨勢を明らかにすることである。以

下では、まず 2005 年 SSM 日本調査における階層帰属意識項目について、質問文と選択肢の概要を説明し過去の調査との相違点を確認したうえで、2005 年日本調査における階層帰属意識の分布の特徴を、その調査方法上の相違を中心に、他の大規模調査などと比較検討する。そして、時点比較の分析をする際に、今回の SSM 調査の階層帰属意識項目の傾向をどのように解釈し位置づけるべきかを論じる。その上で、1985 年、1995 年データとの時点比較を行い階層帰属意識の趨勢を確認していくことにする。

## 2 階層帰属意識項目の概要

階層帰属意識といった場合、SSM 調査においては、5 段階と 10 段階の 2 つの項目が該当する<sup>2)</sup>。5 段階の階層帰属意識については、「はじめに」でも述べたように、1955 年の調査から 1995 年、予備調査も含めれば 2003 年まで、同一の質問文、選択肢、調査方法で行われてきており、これは意識項目では唯一のものである。2005 年調査においても、同一質問文で実施されており、その質問文と選択肢<sup>3)</sup>は以下の通りである。

かりに現在の日本の社会全体を 5 つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思われますか。あなたの気持ちにいちばん近い番号をひとつ選び、○をつけてください。

1	2	3	4	5	9
上	中の上	中の下	下の上	下の下	わからない

もうひとつ人びとの階層認知を測る項目に、1985 年調査より導入された 10 段階の階層帰属意識項目がある。ただ、この項目は 2005 年調査でこそ、面接票に位置し全サンプルに対して質問されているが、1995 年調査においては A 票にのみ

置かれ、1985 年調査に至っては男性 A 票、男性 B 票のみで女性票には入っていない。つまり、男性サンプルでの比較は、1985 年、1995 年との 3 時点なのに対し、女性サンプルでは 1995 年との 2 時点比較しか出来ないことになる。

このように、項目の継続期間からすると、時点比較には 5 段階の項目の方が適しているように思えるわけだが、5 段階項目には時点比較にとっては問題となりうる重要な変更点が 2 つ存在している。ひとつめは、調査方法が面接調査法から留置調査法に変更されたことである。SSM 調査はこれまで一貫して面接調査法によって実施されてきたが、2005 年調査では調査項目数の増大に対応するため留置調査票が併用された。これにともない、キャリアオーバー効果の影響が懸念される階層帰属意識項目は、調査員がいなくても比較的回答しやすいと思われた、5 段階の項目が留置票に移されることになったのである。

ふたつめの変更点は、留置調査の項目にするにあたり、質問紙に「わからない」の選択肢が加えられたことである。従来の面接調査においては、調査員が選択肢の書かれた回答票を調査対象者に提示して回答を得ていたが、回答票には「わからない」という選択肢は含まれていなかった。質問紙に「わからない」が選択肢として加わることで、結果として DKNA が増えるという傾向 (Mangione 1995) は、留置調査法という比較的応答圧力の弱い調査方法においても当然予想される。実際、日本版総合的社会調査 (以下 JGSS と表記) の留置票においては、「知識」を必要とする質問以外には「わからない」を含めない方針を採っている (岩井・杉田 2008)。

もちろんこのような調査方法上の変更が分布に及ぼす影響について、事前に懸念がなかったわけではない。この点についての対策として、調査方法の違いが階層帰属意識の分布にもたらす影響に

ついて検討可能にしつつ、5 段階の階層帰属意識の時点間比較の可能性を担保するために、本調査と同時期に面接方式によって実施された「2006 中央調査社オムニバス調査」（以下では「オムニバス調査」と呼ぶ）に、5 段階の階層帰属意識項目を載せるという方策をとっている。したがって、以下の分析においては、まず分析方法上の差異に留意しつつ、2005 年調査と「オムニバス調査」の階層帰属意識項目の分布を見ていく。

### 3 2005 年データにおける階層帰属意識の基礎的傾向

#### 3.1 階層帰属意識項目の分布と DKNA

まず、1995 年 SSM 調査、2003 年の SSM 予備調査、2005 年 SSM 調査について 5 段階の階層帰属意識の分布を示したのが図 1 である。1995 年からの比較で 2005 年では「中の上」が 9.3 ポイント減少している一方で、「下の上」が 10.7 ポイント上昇していることから、主観的階層認知において下方シフトが進行しているかのような印象を受けるがそれは拙速である。というのも、図 1 に示される結果において、目を引くもうひとつの特徴は、2005 年調査における DKNA の多さである

からだ。図の右側に点線で示された DKNA 割合の推移において、2005 年の 15.1% という値は 1995 年データの 4.8%、2003 年予備調査の 4.6% という値と比較しても圧倒的に高い。このような 2005 年調査の DKNA 率の高さの要因として、どのようなものが考えられるであろうか。

まず想起されるのは、調査環境の変化であるかもしれない。2005 年は 4 月に個人情報保護法が完全施行され、10 月に実施された国勢調査においても調査員を騙って調査票を持ち去る詐欺などが大々的に報道されるという、調査環境としては著しく難しい時期であった。このように個人情報にセンシティブな時代的背景が、2005 年調査での多くの DKNA の原因となったと考えることはできるであろう。しかし、この可能性はたちどころに否定される。なぜなら、同じ調査の面接票に置かれた 10 段階の階層帰属意識項目の DKNA の割合は、表 1 に示されているように 3.4% にとどまっているためである。

もちろん、与えられた選択肢が少な過ぎると DKNA になりやすい (Mangione 1995) ことから、2005 年調査においては 10 段階では回答できても、5 段階の選択肢の中には自分を位置づけられ

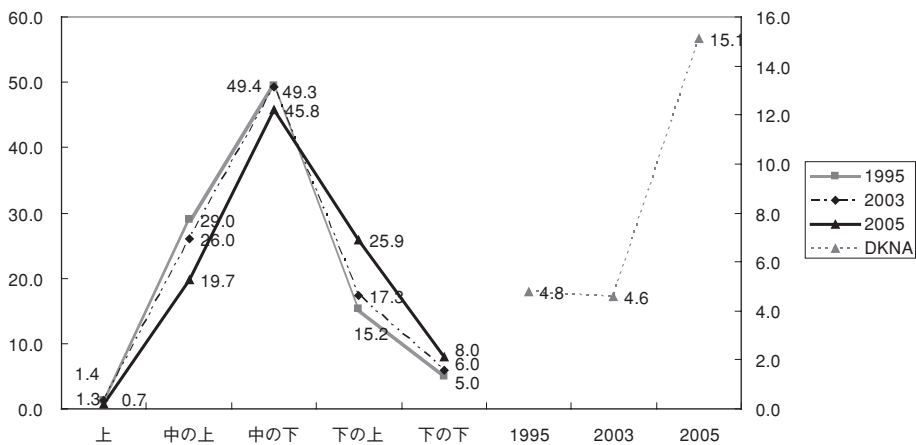


図 1 5 段階階層帰属意識の分布と DKNA の推移 (%)

ないと感じることで DKNA となったとも考えられなくはないが、この可能性も、同一質問文の項目を面接調査法によってたずねているオムニバス調査の結果（表3）から否定される。すなわち、オムニバス調査において DKNA は 3.3% に過ぎず本調査の 10 段階の項目と同水準である<sup>4)</sup>であるためである。これらのことから、5 段階階層帰属意識の DKNA が増大した理由として、外的

な環境の変化を要因とすることはできない。

とすれば 2005 年調査において、この項目に加えられた変更こそが DKNA の増大にむすびついたと考えることが自然であろう。ただ、「はじめに」でも述べたように、今回の調査での 5 段階階層帰属意識項目の変更点には、面接調査から留置調査へ調査法の変更と、選択肢に「わからない」が加えられたという 2 点があった。このどちらが、より大きなものなのであろうか。

この点について論じるうえでは、同時期に実施された他の大規模調査の結果との比較が有用である。SSM 調査とオムニバス調査に加え、2005 年に行われた、内閣府による「国民生活に関する世論調査」（以下「国民生活調査」と呼ぶ）と JGSS 2005（以下「JGSS」と呼ぶ）における階層帰属意識項目の分布を示したのが表2である。表2の通り、これら2つの調査の回答選択肢のワーディングは「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下」となっていて、SSM 調査とは比較できない。しかし、これらの2つの調査の項目間では、質問文のワーディングにこそ若干の違いがある

表1 2005年SSM調査10段階階層帰属意識の分布

	度数	%	有効%
1 一番上	50	0.9	0.9
2	113	2.0	2.0
3	384	6.7	6.9
4	622	10.8	11.2
5	2154	37.5	38.8
6	882	15.4	15.9
7	661	11.5	11.9
8	450	7.8	8.1
9	118	2.1	2.1
10 一番下	112	2.0	2.0
DKNA	196	3.4	100.0
合計	5742	100.0	

表2 2005（一部2006）年、に実施された大規模社会調査および1995年SSM調査の5段階階層帰属意識項目

調査名	SSM 調査 2005		中調 オムニバス調査		SSM 調査 1995		国民生活に関する 世論調査		JGSS 2005	
項目の調査方法	留置		面接		面接		面接		留置	
調査対象	満20～69歳の男女		満20～69歳の男女		満20～69歳の男女		20歳以上の者		満20～89歳の男女	
選択肢に「わからない」を含むか（面接調査の場合回答票）	含む		含まない		含まない		含まない		含まない	
カテゴリと分布 （欠損値も含めた%）	上	0.6	上	0.6	上	1.2	上	0.8	上	0.5
	中の上	16.7	中の上	23.5	中の上	27.6	中の上	8.8	中の上	9.5
	中の下	38.9	中の下	54.5	中の下	47.1	中の中	54.2	中の中	43.5
	下の上	22.0	下の上	15.3	下の上	14.5	中の下	25.1	中の下	36.4
	下の下	6.8	下の下	2.9	下の下	4.8	下	7.3	下	9.1
ケース数	5742		1180		5357		6924		2023	
質問文 （SSM 調査と同じか）	—		同じ		同じ		異なる		ほぼ同じ	
DKNA の%	15.1		3.3		4.8		3.7		1.0	

が<sup>5)</sup>、回答選択肢は同一である。ただ「国民生活調査」は面接調査票で実施されているのに対し、JGSS では 5 段階階層帰属意識項目は留置調査法で実施されていることから、これら 2 つの項目を比較することで調査方法の違いが DKNA の割合に与える影響を検討することが出来るはずである。

最も特筆すべきは JGSS の DKNA の少なさである。2005 年 SSM 調査の 5 段階階層帰属意識と同じく留置調査法で尋ねられているにもかかわらず DKNA は、わずか 1% なのである。SSM と JGSS の留置票の 5 段階階層帰属意識項目の違いは質問文におけるワーディングの違いと、回答選択肢に「わからない」を含むかどうかという点であったが、質問文のワーディングの差異は非常に些細なもので本質的とはいえない。更に、1999 年に実施された JGSS の第 2 回予備調査において、5 段階の階層帰属意識が選択肢に「わからない」を含めた留置調査法で尋ねられた結果、「わからない」の比率が 13.7% に上っている（岩井・杉田 2008）ことから、2005 年 SSM 調査の 5 段階階層帰属意識項目における DKNA の多さは、調査方法の違いそのものによるというよりは、回答選択肢に「わからない」を含めたことによると判断するのが妥当ではないかと思われる。実際「留置票 DK 無回答区別データ」では、2005 年本調査の 5 段階項目のうち、どの選択肢も選択されていない無回答は 1.5% に過ぎなかった。JGSS の結果を検討する限り、DKNA の残りの 13.6% のうちの大部分は「わからない」の選択肢がなければ欠損値にならなかったと考えられるのである。

ただ、留置調査法による今回の 5 段階項目に意義がないわけではない。なぜなら、本来であれば「わからない」を選択しているはずの回答者が、面接調査においてはやむなく中間項目を回答して

いたり、本来であれば「中」ではない回答者が、面接調査員の影響で中間選択肢を選択しやすくなっていたりするのだとすれば、留置調査による結果こそが偏りのない分布である可能性があるからである。

実際、オムニバス調査においては、5 段階の中間である「中の下」が 54.5% であるのに対し、05 年本調査では「中の下」が 38.9% で 15 ポイント以上も少ないという結果となっている。同様の傾向は、国民生活調査と JGSS との間にも示されており、中間選択肢である「中の中」の比率が、国民生活調査においては、54.2% なのに対し JGSS では 43.5% であり、面接調査法による国民生活調査においてより中間選択肢に回答が集中しているのである。2005 年 SSM 調査と 2005 年 JGSS 調査とでは DKNA 率に大きな開きがあった。それにも関わらず、中間選択肢の選択される割合が相対的に小さいという、共通の傾向が見出されたということは、調査方法における差異、すなわち、階層帰属意識項目において面接調査員の存在が回答を中間選択肢に偏らせていることを示唆するものである。

しかし、JGSS では予備調査の留置票においてスプリット・バロットの方法を用いて、対象者の半数に階層帰属意識を中間選択肢「中の中」を含めた 5 点尺度で、残りの半数には中間選択肢を用いない 4 点尺度で尋ねた結果、中間選択肢がないことで「わからない」が増加したことが報告されている（岩井・杉田 2008）。「わからない」の選択肢が含まれた留置調査の間で、このような差が出るのは、「中の中」という中間選択肢を抜かしてしまうことで回答がしづらくなってしまったことによるのはもちろんだが、「わからない」が選択肢として用意されているのであれば、確信が持てないままに中間選択肢以外を選ぶよりもそちらを選ぶように回答者が一定数いるということであ

り、この意味で中間選択肢が DKNA の受け皿となっていたという可能性も否定できない。

そこで、この可能性を確認するために、5段階階層帰属意識項目において DKNA であった回答者が、10段階階層帰属意識項目においてどう回答しているのかを、2つの階層帰属意識項目をクロス表から検討する。「わからない」が含まれる留置票の5段階項目において「わからない」を選択した回答者が、面接票の10段階項目でより中間項目を回答している傾向があれば、留置調査の

方がより偏りのない分布であると考えられるであろう。

表3からは5段階項目で DKNA であった回答者のうち、10段階項目において「5」を回答したのは39.4%、「6」を回答したのが14.6%であり、やはり中間項目の割合が高いことがわかる。しかし、重要なのは、5段階項目の有効回答のなかでのばらつきと比べて、より中間選択肢に偏っているかどうかである。したがって、次に5段階階層帰属意識の有効回答を足し合わせ、その10

表3 10段階階層帰属意識と5段階階層帰属意識のクロス集計表

		10段階階層帰属意識										DKNA	合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
5 段 階 階 層 帰 属 意 識	上 (%)	6 18.2	8 24.2	3 9.1	2 6.1	8 24.2	3 9.1	2 6.1				1 3.0	33 100.0
	中の上 (%)	20 2.1	62 6.5	203 21.2	243 25.3	319 33.3	56 5.8	28 2.9	13 1.4	3 0.3	1 0.1	11 1.1	959 100.0
	中の下 (%)	10 0.4	21 0.9	114 5.1	261 11.7	1123 50.3	396 17.7	172 7.7	68 3.0	13 0.6	6 0.3	47 2.1	2231 100.0
	下の上 (%)	4 0.3	7 0.6	24 1.9	50 4.0	307 24.3	270 21.4	309 24.5	211 16.7	40 3.2	16 1.3	23 1.8	1261 100.0
	下の下 (%)			4 1.0	8 2.0	55 14.1	30 7.7	70 17.9	100 25.6	53 13.6	63 16.1	8 2.0	391 100.0
	DKNA (%)	10 1.2	15 1.7	36 4.2	58 6.7	342 39.4	127 14.6	80 9.2	58 6.7	9 1.0	26 3.0	106 12.2	867 100.0
合 計	50 0.9	113 2.0	384 6.7	622 10.8	2154 37.5	882 15.4	661 11.5	450 7.8	118 2.1	112 2.0	196 3.4	5742 100.0	

表4 10段階階層帰属意識と5段階階層帰属意識（有効ケースか DKNA）のクロス集計表

		10段階階層帰属意識										合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
5 段 階 階 層 帰 属 意 識	有効ケース (%)	40 0.8	98 2.0	348 7.3	564 11.8	1812 37.9	755 15.8	581 12.1	392 8.2	109 2.3	86 1.8	4785 100.0
	DKNA (%)	10 1.3	15 2.0	36 4.7	58 7.6	342 44.9	127 16.7	80 10.5	58 7.6	9 1.2	26 3.4	761 100.0
合 計		50 0.9	113 2.0	384 6.9	622 11.2	2154 38.8	882 15.9	661 11.9	450 8.1	118 2.1	112 2.0	5546 100.0

$\chi^2=40.7***7)$

段階項目の分布を DKNA と比較したのが表 4 である<sup>6)</sup>。「6」を回答した比率は 0.9 ポイント高いだけであるが、「5」を回答した比率は有効ケースにおいては 37.9% なのに対し、DKNA においては 44.9% と 7 ポイント高くなっている。この結果はカイ二乗検定においても 0.1% 水準で有意となったことから、5 段階項目で DKNA を選んだ回答者が、10 段階項目では比較的高い割合で中間選択肢を回答している傾向が示されたと言えるだろう。これは自分をどの階層に位置づけてよいのか「わからない」回答者が、10 段階項目ではとりあえず中間選択肢を選んでという可能性を示唆するもので、その点で留置調査法によって質問された 5 段階項目が、より偏りの少ない分布となっていることを意味するものであるだろう。

### 3.2 10 段階度数分布による時点比較の注意点

2005 年の 5 段階階層帰属意識項目は、その調査方法と「わからない」を選択肢に加えたことで、分布の傾向に大きな変化があったと考えられ、その分布傾向をそれ以前の調査結果と時点比較をすることには適さないことが示された。したがって、SSM 調査を用いた階層帰属意識の分布についての時点比較には、オムニバス調査または 10 段階階層帰属意識項目を用いることが妥当ということになる。ただし、10 段階階層帰属意識項目についても、調査の方法はこの間一貫して面接調査法によっているが、質問文のワーディングについては若干の違いがある。すなわち、1995 年以前は、5 段階階層帰属意識項目の後<sup>8)</sup>に 10 段階の項目もおかれていたのが、2005 年調査では 5 段階項目を留置票に移したことから、10 段階項目のみが単独で聞かれる形式になっており、そのために 95 以前は、それまでの流れを引き継ぐ形で、「それでは、このリストにかいてあるように、1 から 10 までの 10 の層に分けるとすれば、

あなた自身は、このどれに入りますか」というワーディングであったのが 2005 年には、「かりに社会全体を上から順に 1 から 10 の層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入りますか」と僅かに変更されているのである。したがって、この節では 10 段階項目についても男女別に時点間の傾向を確認する。「2」にも示したように、10 段階階層帰属意識は最初に項目が入った 1985 年調査では、男性 A 票・B 票のみに置かれていたことから、男性において 3 時点間、女性にいたっては 2 時点間の比較しかできないが、その分布の推移を男女別に示したのが図 2、図 3 である。

男性サンプルの傾向を示した図 2 において、最も特徴的な点は、2005 年の「5」の割合の高さである。1985 年が 25.1%、1995 年が 26.2% であるのに対して、2005 年は 36.2% と大幅に増加していることがわかる。しかし、「6」については、1985 年が 23.1%、1995 年が 23.8% あったものが、2005 年では 14.8% と 10 ポイント近く減少し、「7」についても 1985 年が 20.1%、1995 年が 18.7% なのに対し 2005 年は 12.9% と大きく減少しているのである。1995 年までと 2005 年を隔てる同様な傾向差は、女性サンプルにおいても見て取れる。やはり、女性サンプルにおいても、「5」の割合は、2005 年では 41.2% であり、これは 1995 年より 8.5 ポイントの上昇である。

この趨勢をそのまま時代変化の帰結として解釈するならば、中間層のなかで比較的下位のグループが減少しその分上位にシフトしているとも読むことも出来よう。しかし、先に確認したとおり 2005 年の形式上の変更がこの傾向差の要因となっている可能性も考えられる。

この可能性を検討するために、客観的階層変数でコントロールしても、なお「5」が肥大しているどうかを確認する。具体的には、欠損が比較的

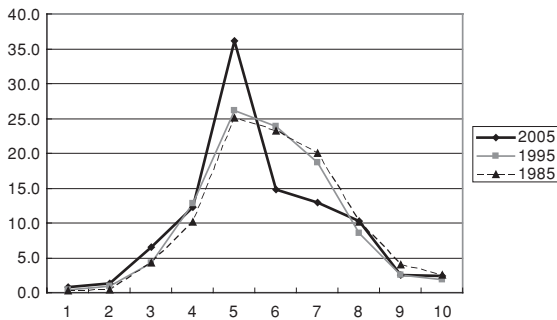


図2 10段階階層帰属意識分布の推移（男性サンプル）

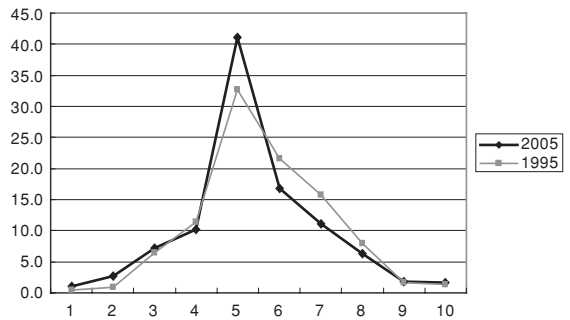


図3 10段階階層帰属意識分布の推移（女性サンプル）

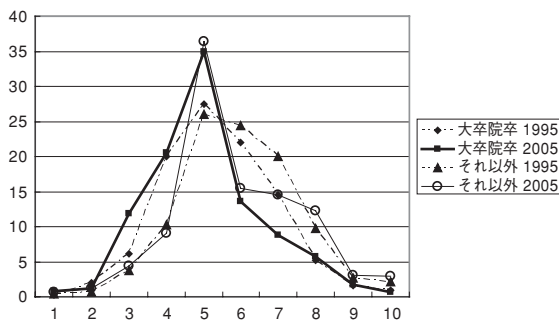


図4 学歴別10段階階層帰属意識分布の推移（男性サンプル）

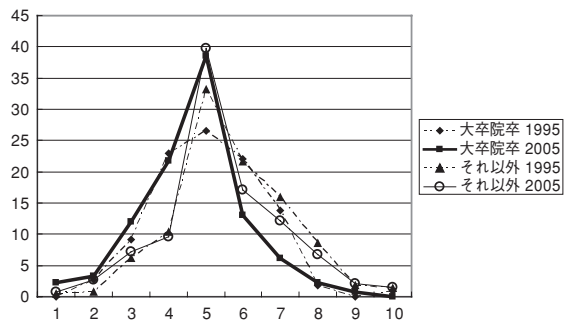


図5 学歴別10段階階層帰属意識分布の推移（女性サンプル）

少ない本人学歴について大卒・院卒であるかどうかで分類し、それぞれのサンプルごとに分布をみていく。分類後のサンプルでも「5」の増加が確認されれば、客観的階層とは無関係ということになり、調査方法上の問題が関連していると推測することができるであろう。これを検証したのが図4、図5である。男性女性ともに、「大卒院卒」、「それ以外」のいずれの分布においても、2005年のものの方がより「5」を頂点とした尖った分布となっていることがみてとれる。客観的階層変数によってコントロールしても時点間で分布の特徴に差がみられるというこの結果は、2005年データの10段階階層帰属意識項目の分布が示す傾向が、先に示した形式の変更、又は実査における何らかの方針によってもたらされた偏りの結果である可能性を排除できないということを意味する。

### 3.3 10段階項目を5段階にまとめた分布と年代とのクロス集計表の時点比較

したがって、面接票に置かれた10段階項目についても、その分布を時点間で比較することには問題があると言える。では、2005年本調査データを用いて階層帰属意識の分布の時点比較はすべきではないのであろうか。このような問題に対処するため、本稿では10段階をそれぞれ2層ずつの5段にまとめて分析を試みる。男女別の分布を示したのが図6と図7である。その時点間での変化はいずれも有意なもので、男性サンプルについては、「1・2」が、85年が0.7%、95年が1.4%、05年が2.1%と幅は小さいものの増加傾向にあり、「3・4」についても、85年が14.3%、95年が17.1%、05年が18.8%とやはり着実に増加している。また「5・6」についても、85年が48.3



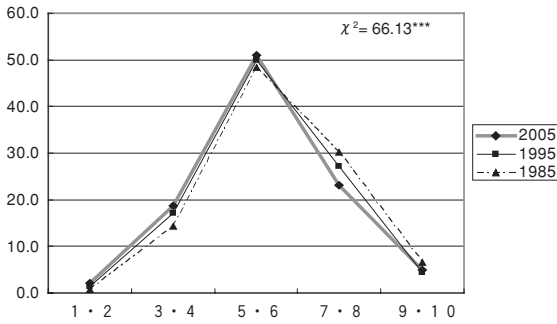


図6 5段階にまとめた10段階階層帰属意識分布の推移（男性サンプル）

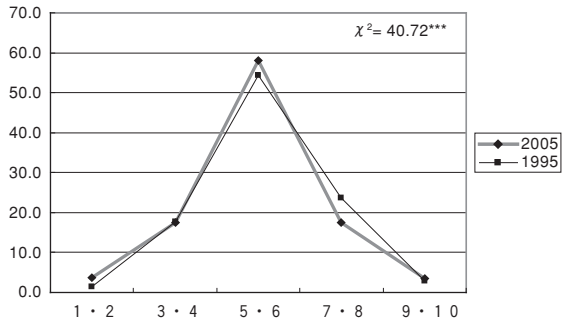


図7 5段階にまとめた10段階階層帰属意識分布の推移（女性サンプル）

%, 95年が50.0%、05年が50.9%とわずかであるものの増加傾向にある。これに対し「7・8」は、85年が30.2%、95年が27.2%、05年が23.2%と減少幅としては最も大きなものになっている。「9・10」も85年が6.5%、95年が4.4%、05年が5.0%となっていて95年との比較においては微増となっている。つまり、95年との比較ということでは、「7・8」のみが減少し、他の階層カテゴリーが増えているということになる。

続いて女性サンプルについて、データが2時点のみなので95年との比較をした。結果としては、「1・2」が、95年が1.4%、05年が3.6%と倍以上となり、「3・4」については、95年が17.7%、05年が17.5%と0.2ポイント減少したが、ほぼ横ばいとなった。また「5・6」についても、95年が54.3%、05年が58.0%と3.7ポイント増加しているのに対し、「7・8」は、95年が23.7%、05年が17.4%とやはり一番の減少幅となっている。そして「9・10」も95年が2.9%、05年が3.4%と微増になっているのである。この結果は「3・4」が微増となった以外は、男性サンプルと同様の傾向である。

つまり、この10年間で男女ともに「7・8」という「中の下」とも「下の上」ともいえるような層において、その比率が最も減少しているのである。そして、この層以外の層ではすべて、比率が

高まっていることから、「7・8」が上下に分化していると考えられることもできるが、95年との比較では男性サンプルで「1・2」が+0.7ポイント、「3・4」が+1.7ポイント、「5・6」が+0.9ポイント、「9・10」が+0.6ポイントとなっており特に下層の比率が高まったとはいえない。女性サンプルについても、「1・2」が+2.2ポイント、「3・4」が-0.2ポイント、「5・6」が+3.7ポイント、「9・10」が+0.5ポイントとなっており、やはりより上層の増大が目立っている。

しかし、この時点間の変化をより詳細に捉えるには、男女別の分布の比較のみでは十分とは言えない。「ロスト・ジェネレーション」というような言葉が示すように、特に95年からの10年間の変化を考えていく際には、この時期に労働市場に参入した若年世代について考慮することが不可欠である。したがって、次の分析では引き続き10段階階層帰属意識を5段階にまとめた分布について、10歳刻みの年齢階級別にも検討を行う。結果を示したのが表5である。

95年との比較について男性からみていこう。まず20代であるが、「1・2」が1.1ポイントの増加、「3・4」が4ポイントの増加となっているのに対し、「5・6」は1ポイントと減少し、「7・8」に至っては、7.8ポイントもの減少となっている。そして「9・10」では3.8ポイントの増加を

表5 男女別、年代別の5段階にまとめた10段階階層帰属意識の分布

性別	年代	5段階にまとめた階層帰属意識10段階 (%)					$\chi^2$ 値		
		1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	度数 (95・05 クロス)		
男性	20～29	2005	1.1	17.8	45.7	27.5	8.0	276	9.95*
		1995	0.0	13.8	46.7	35.3	4.2	167	
		1985	0.3	13.2	48.9	32.7	5.1	395	
	30～39	2005	2.1	17.3	49.7	25.5	5.5	475	9.12
		1995	1.5	16.5	49.5	29.9	2.6	194	
		1985	0.3	13.7	50.1	29.3	6.6	593	
	40～49	2005	1.8	20.4	51.2	24.0	2.6	500	7.59
		1995	0.9	20.3	53.3	20.9	4.5	330	
		1985	0.3	13.7	50.1	29.3	6.6	574	
	50～59	2005	2.0	20.8	51.7	20.7	4.9	615	18.77***
		1995	2.9	14.7	50.0	27.7	4.6	238	
		1985	1.2	13.2	44.9	34.0	6.6	514	
	60～	2005	2.8	17.4	53.0	21.4	5.4	702	10.27**
		1995	1.5	18.1	48.5	26.9	5.0	260	
		1985	0.7	15.6	41.7	31.9	10.1	288	
女性	20～29	2005	2.7	16.7	53.3	23.6	3.6	330	4.30
		1995	1.0	20.9	47.6	27.2	3.1	191	
	30～39	2005	4.6	21.5	54.6	16.9	2.4	549	10.18*
		1995	1.6	19.1	59.0	19.9	0.4	256	
	40～49	2005	3.7	17.6	61.4	14.5	2.8	567	17.65**
		1995	1.1	22.2	52.8	21.4	2.6	379	
	50～59	2005	3.4	18.4	56.8	17.8	3.7	766	7.63
		1995	1.3	15.4	56.6	22.8	3.9	311	
	60～	2005	3.7	14.2	61.2	16.7	4.2	766	22.70***
		1995	1.8	10.3	53.7	29.4	4.8	272	

\*\*\*&lt;0.001, \*\*&lt;0.01, \*&lt;0.05

示しており、このような95年と05年との分布の差は5%水準で有意なものとなっていた。これはこの世代においては階層認知に2極化傾向がみられることを表すものであろう。

30代についても、「1・2」が0.6ポイントの増加、「3・4」が0.8ポイントの増加、「5・6」は0.2ポイントの増加といずれも微増し、「7・8」については4.4ポイントの減少、「9・10」が2.9ポ

イント増加と20代と同じ2極化の傾向が示されているが、この分布の差は有意なものとはならなかった。

40代では「1・2」が0.9ポイント「3・4」が0.1ポイントそれぞれ増加、「5・6」は2.1ポイントの減少、「7・8」は3.1ポイントの増加、そして「9・10」が1.9ポイントの減少と、「7・8」が増加するという20代30代とは異なった傾向が示

されてはいるが、やはり有意な差とはなっていない。

ただ、50代においては、また異なった傾向となっている。「1・2」が0.9ポイントの減少、「3・4」が6.1ポイントの増加、「5・6」は1.7ポイントの増加、「7・8」については7.0ポイントの減少、そして「9・10」が0.3ポイントの増加となり、この差は0.1%水準で有意なものとなっていた。「7・8」の減少幅が最も大きいのは20代30代の傾向と同じだが、大きく異なっているのは、より低い層である「9・10」がほとんど増えておらず、「中の上」と呼ぶべき「3・4」が最も比率を増加させているという点である。つまり、この年代においては階層認知の面での上昇があったということなのである。

60代においても50代と同様の傾向が示された。すなわち「1・2」が1.3ポイントの増加、「3・4」が0.7ポイントの減少、「5・6」は4.5ポイントの増加、「7・8」については5.5ポイントの減少、そして「9・10」が0.4ポイントの増加となっていて、この分布の差は1%水準で有意なものである。最も増加した層が50代では「3・4」であったものが60代では「5・6」となっているという違いはあるにせよ、やはり最も減少したのが「7・8」であり、「9・10」が1ポイント未満の増加にとどまっていることは50代と同じであり、やはりより高い層の比率が増えていることを示していると言える。

次に女性サンプルについても検討する。男性の若年世代でみられた2極化の傾向であるが、女性のサンプルにおいては20代と30代とで異なった傾向が表れている。すなわち、20代においては、「1・2」が1.7ポイントの増加、「3・4」が4.2ポイントの減少、「5・6」は5.7ポイントの増加、「7・8」については3.6ポイントの減少、そして「9・10」が0.5ポイントの増加となってい

るが、これらの分布の差は有意なものとはならなかった。これに対し、30代については「1・2」が3.0ポイントの増加、「3・4」が2.4ポイントの増加、「5・6」は4.4ポイントの減少、「7・8」については3.0ポイントの減少、そして「9・10」が2.0ポイントの増加となっていて、この分布の差は5%水準で有意なものである。「5・6」と「7・8」が減少しそれ以外が増加するという、2極化の傾向が表れているのである。

ただ、女性において2極化傾向を示したのは30代のみで、1%水準で有意となった40代での分布の変化は「1・2」が2.6ポイントの増加、「3・4」が4.6ポイントの減少、「5・6」が8.6ポイントの増加、「7・8」については6.9ポイントの減少、そして「9・10」が0.2ポイントの増加となっており、むしろ中間層の増加が目立つ。

しかし、50代ではまた異なった傾向が観察された。有意とはならなかったが、「1・2」が2.1ポイントの増加、「3・4」が3.0ポイントの増加、「5・6」は0.2ポイントの増加と上位3層が軒並み増加しているのに対し、「7・8」については5.0ポイントの減少、「9・10」も0.2ポイントの減少となっており、より高い層の増加傾向が観察されたのである。この傾向は60代では更に顕著であり、「1・2」が1.9ポイントの増加、「3・4」が3.9ポイントの増加、「5・6」は7.5ポイントの増加とやはり上位3層が増加しているのに対し、「7・8」については12.7ポイントもの減少、「9・10」も0.6ポイント減少となっているのである。この変化は0.1%水準で有意であり、60代女性における階層認知が高くシフトしていることがわかるのである。

以上、男女別年別別にこの1995年から2005年にかけての10年間における分布の推移を確認してきたが、全体として示されていた「7・8」の減少傾向は、男性の40代以外のすべてのグループ

にみられた傾向であることがわかった。ただ、重要なことは男性か女性か、そして世代の違いによって、代わりに増加した層に大きな違いがあることである。男性の20代においては「9・10」に増加傾向が見られたのに対し、それ以外の世代では「9・10」の顕著な増加傾向はみられず、むしろ50代、60代においては、より高い層の増加傾向が示された。女性においても、「9・10」に増加傾向があったのは30代のみで、あとの世代においてはすべて1ポイント未満の増減にとどまり、40代、60代においてはより高い層の増加傾向が確認された。このような傾向が示しているのは、1995年から2005年にかけての時代変化を受けて、階層認知の面で2極化が進んだのは主に若い層であって、特に男性の20代と女性の30代であるということであろう。逆にみれば、それ以外の世代においては、低階層の量的拡大は、少なくとも人びとの認知のレベルでは起こっていないということが言える。

#### 4 まとめ

本稿では、2005年調査における階層帰属意識項目の基礎的な傾向を分析してきた。分析から得られた主な知見は次の2点である。まず、2005年調査における5段階の階層帰属意識項目は、調査方法が留置法に変更になったことと、それにもない「わからない」が回答選択肢に含められたことによってDKNAが増加し、分布の傾向性も変化をしていると考えられることから、そのまま時点比較に用いることには問題があると言わざるを得ないということである。したがって、時点比較には10段階の階層帰属意識を用いるべきである。ただし、10段階の階層帰属意識項目についても、分布をそれ以前の調査結果と比較してみたところ、「5」の層の肥大が著しく、この傾向は本人学歴でコントロールしても変わらなかったこと

から、今回の調査票でのこの項目の配置および、それにもなうワーディングの変更などが影響を及ぼしている可能性を排除することはできないと考えられた。このような理由から、時系列的な分布の趨勢を捉えようとする場合は、10段階のまま分析することは避けるべきである。ただ、それでは2005年調査の階層帰属意識項目では分布の時点比較が出来ないことになってしまうので、10段階階層帰属意識を用いる場合は2層ずつまとめて5段階として分析することが望ましいのではないかと思われる。

そして、10段階階層帰属意識項目を2層ずつ5段階にまとめて、男性は1985年、1995年との3時点の比較、女性については1995年との2時点比較を試みた結果、「7・8」のカテゴリーで男女ともに減少傾向がみられた。この趨勢が「格差拡大」を背景にした階層認知の2極化を意味するものなのか確認をするために、続いて世代別の分析を行った。すると、ほぼすべての男女別の世代グループにおいて「7・8」の層の減少は確認されたが、その代わりに割合が増加したカテゴリーに若年層とそれ以外とで大きな違いが示された。すなわち、若年層、特に男性の20代と女性の30代においては、より低い層である「9・10」にも増加がみられ2極化の傾向と考えることが妥当であったが、40代以上の世代においては、そのような傾向は観察されず、自身の階層認知を「低」階層とみなしている人びとは多くなってはいないことが明らかとなった。

このように若年層でのみ2極化の傾向が示されたことは、1995年からの10年間の非正規雇用の増大が若年層を主に直撃したことを反映するものという解釈がまず可能であろう。ただ、大竹(2005)は統計でみる限り、急激な賃金格差の拡大はみられないにもかかわらず格差拡大感が強まっている背景として、90年代後半から増えた成

果主義的賃金制度導入の動きが、若年層に将来の賃金格差拡大を予想させることでより格差拡大を感じさせてしまう可能性を指摘している。いずれにせよ本稿の分析は、基礎的なものにとどまっておらず世代間での傾向差についても、今後客観的な階層変数との関連を考慮し検討を深めていく必要があるのはもちろんである。ただ、本稿で示した分析結果から、2005年SSM調査における階層帰属意識項目は、5段階10段階の双方ともに、分布の時点比較において慎重な取り扱いが必要な項目であることは明らかになったと言えるであろう。

付記 本稿は、小林大祐、2008、「階層帰属意識についての趨勢分析：時点比較のための注意点」（三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析：構造・趨勢・方法(SSM調査シリーズ1)』2004-2007年度科学研究費補助金研究成果報告書、2005年SSM調査研究会：111-26)を加筆修正したものである。また本稿のデータ使用については2005年社会階層と社会移動調査研究会の許可を得ている。

〔注〕

1) 1977年5月以降『朝日新聞』において掲載された一連の議論を呼ぶ。このあたりの経緯については

〔参考文献〕

原純輔, 1990, 「階層意識研究の課題」原純輔(編)『現代日本の階層構造2：階層意識の動態』東京大学出版会：1-22.

岩井紀子・杉田陽出, 2008, 「JGSS調査票の測定尺度と選択肢」谷岡他(編)『日本人の意識と行動：日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会：407-22.

吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会.

高坂健次, 2000, 「現代日本における「中」意識の意味：中間層論争と政治のタイプ」『社会学部紀要』, 第86号：145-59.

Mangione, Thomas W., 1995, "Mail Surveys: Improving the Quality", Sage Publications. = 林英夫・村田晴路訳, 1999, 『郵送調査法の実際：調査における品質管理のノウハウ』同友館.

三浦展, 2005, 『下流社会：新たな階層集団の出現』光文社.

中尾啓子, 2002, 「階層帰属意識と生活意識」『理論と方法』17(2)：135-49.

大竹文雄, 2005, 『日本の不平等』日本経済新聞社.

山田昌弘, 2004, 『希望格差社会：「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.

- 高坂(2000)を参照のこと。
- 2) 5段階項目と10段階項目との傾向差について論じたものに中尾(2002)がある。
  - 3) 選択肢のワーディングは、内閣府による「国民生活に関する世論調査」や統計数理研究所による「日本人の国民性調査」が同じ5段階であっても「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」であるということからすると、やや特殊であり単純な比較は難しい。
  - 4) SSM本調査が20歳から69歳までの男女を母集団としているのに対し、オムニバス調査においては20歳以上の男女となっているため、70歳以上を除いて表を作成してある。
  - 5) JGSSにおいて5段階階層帰属意識項目の質問文は「かりに現在の日本の社会全体を、以下の5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、どれに入ると思いますか」となっていて、これはSSMのワーディングともほぼ同じであるのに対し、「国民生活に関する世論調査」においては「お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。この中から1つお答えください」となっている。
  - 6) 10段階のDKNAのカテゴリーは除いた。
  - 7) 以下、すべての検定で、\*\*\*<0.001、\*\*<0.01、\*<0.05を表す。
  - 8) 95年は5段階の直後に、85年は階級帰属意識と階層イメージについての項目を挟んだ後に配置されている。
  - 9) 1995データには旧制学校卒業者が含まれるので、「旧制大学」卒業者も「大卒院卒」に入れてある。